

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法の根拠条文及び理由(企画競争又は公表)	予定価格	契約金額	着札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札応募者数	
愛知県産業労働センター17階(あいち労働総合支援フロア就労支援コーナー)使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	愛知県 名古屋市中区三の丸3-1-2	1000020230006	愛知県からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当(予決令第99条16項)	2,010,624	2,010,624	100%	0				
愛知新卒応援ハローワークセミナールーム建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	中部日本ビルディング株式会社 名古屋市中区4-1-1	8180001038106	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	5,818,692	5,818,692	100%	0				
あいこマザーズハローワーク建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	住友生命保険相互会社 大阪市中央区城見1-4-35	5120005007271	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	18,622,608	18,622,608	100%	0				
愛知労働局広小路庁舎建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	ジャパンリアルエステイト投資法人 東京都千代田区丸の内3-3-1	2010005005479	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	175,540,044	175,540,044	100%	0				
愛知労働局広小路庁舎二段式駐車場及び立体駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	ジャパンリアルエステイト投資法人 東京都千代田区丸の内3-3-1	2010005005479	現に使用している駐車場の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	4,720,032	4,720,032	100%	0				
愛知わかものハローワークセミナールーム建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	中部日本ビルディング株式会社 名古屋市中区4-1-1	8180001038106	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	8,140,990	8,140,990	100%	0				
一宮労働総合庁舎来署(所)者用駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	サン・ファイブ株式会社 一宮市八幡5-1-108	3180001082802	現に使用している駐車場の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	5,443,200	5,443,200	100%	0				
刈谷公共職業安定所来所者用駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	刈谷機械工業協同組合 刈谷市日高町4-101	3180305005038	現に使用している駐車場の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	2,559,600	2,559,600	100%	0				
給与、給与振込、統合版人庫、児童手当、非通勤、マインバー管理システムのソフトウェアサポート及び許諾プログラム使用契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	コンピュータ・システム株式会社 東京都上京区笹塚町千本西入笹屋四丁目273番3	5130001002985	システムの著作権を所有する業者との契約となるため、会計法第二十九条の三四項の規定に基づき、随意契約とする。	1,051,380	1,051,380	100%	0				
平成30年度高齢者活躍人材育成事業委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会 名古屋市中区三の丸三丁目2番1号	1180005014489	高齢者雇用安定法において、「高齢者退職者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習」については、シルバー人材センターが行うこととされている。現在、各都道府県において、知事が指定するシルバー人材センターは全都道府県とも、各労働局所管するシルバー人材センター連合が指定されていることから、会計法第29条の3第4項に該当	41,707,000	41,707,000	100%	0	公社	都道府県所管	1	
栄職業相談室建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	中部日本ビルディング株式会社 名古屋市中区4-1-1	8180001038106	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	24,411,750	24,411,750	100%	0				
瀬戸公共職業安定所来所者用駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	契約相手方が個人のため氏名等非公表		現に使用している駐車場の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	1,741,824	1,741,824	100%	0				
津島公共職業安定所来所者用駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	契約相手方が個人のため氏名等非公表		現に使用している駐車場の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	2,277,264	2,277,264	100%	0				
豊橋外国人職業相談センター(他外部施設に係る建物賃貸借契約)	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	契約相手方が個人のため氏名等非公表		現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	9,408,216	9,408,216	100%	0				
名古屋外国人雇用サービスセンター建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	中部日本ビルディング株式会社 名古屋市中区4-1-1	8180001038106	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	10,278,477	10,278,477	100%	0				
名古屋市中小企業振興会館6階事務室(なごやジョブサポートセンター)使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	名古屋市 名古屋市中区三の丸3-1-1	4180005004297	名古屋市からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当(予決令第99条16項)	1,435,200	1,435,200	100%	0				
名古屋中公共職業安定所人材確保対策コーナー建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	住友生命保険相互会社 大阪市中央区城見1-4-35	5120005007271	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	8,199,792	8,199,792	100%	0				
名古屋中公共職業安定所官用車駐車場賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	中部日本ビルディング株式会社 名古屋市中区4-1-1	8180001038106	現に使用している駐車場の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	954,000	954,000	100%	0				

名古屋中公共職業安定所多目的セミナールームA建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	住友生命保険相互会社 大阪府中央区城見1-4-35	5120005007271	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	16,898,796	16,898,796	100%	0					
名古屋中公共職業安定所多目的セミナールームB建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	住友生命保険相互会社 大阪府中央区城見1-4-35	5120005007271	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	5,028,216	5,028,216	100%	0					
名古屋南公共職業安定所会議室(MEINANビル)建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	株式会社 メイン 名古屋市中区神宮2-6-7	4180001022971	雇用保険失業給付初説明会会場として使用することを目的としているため、庁舎との位置関係、利用者の便、円滑に運営できる面積を有している等、他の物件では代替が不可能なため、会計法第29条の3第4項に該当	5,184,000	5,184,000	100%	0					
名古屋南公共職業安定所港湾労働課庁舎建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	契約相手方が個人のため氏名等非公表		現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	3,816,420	3,816,420	100%	0					
ハローワークプラザなるみ建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	名鉄産業株式会社 名古屋市中区南浜通7-28	5180001015677	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	6,570,720	6,570,720	100%	0					
ハローワークプラザ名中建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	中部日本ビルディング株式会社 名古屋市中区栄4-1-1	8180001038106	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	24,411,760	24,411,760	100%	0					
平成30年度愛知労働局各種庶務システム(給与、債権、助成金債権)のソフトウェアサポート及び許諾プログラム使用契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋四丁目273番3	5130001002985	システムの版權を所有する業者との契約となるため、会計法第二十九条の三第四項の規定に基づき、随意契約とする。	4,834,080	4,834,080	100%	0					
平成30年度一宮公共職業安定所他3所アレハブレンドル契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	日東工営株式会社 名古屋支店 名古屋市中区名駅4-2-11 ナビタ 名灯ビル4F	3011101054807	現に使用している物件の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	2,831,574	2,785,104	98%	0					
平成30年度医療労務管理支援事業委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	一般社団法人愛知県労災指定協会 名古屋市中区栄4-14-28 愛知県医師会館内	1180005005091	医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能(「医療勤務環境改善支援センター」(以下「支援センター」という。))の運用については、愛知県が地域の医療関係団体に委託して設置し、運営全般を実施するものであり、労働局においては、支援センターの運営業務の一部である労務管理支援業務を行うものである。よって、契約の性質又は目的が競争を許さないものと判断されるため、会計29条の3第4項に該当	16,848,298	16,372,800	97%	0					
平成30年度行政文書保管業務委託準備契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社 東京都港区海岸三丁目2番23号	7010401046378	現に書類を保管しているトランクルームの管理・使用にかかる契約であり、これを変更する場合、管理書類の移送並びに管理方法の再整理を行わなければならない、膨大な時間と多額の費用が生じると思料され、会計法第29条の3第4項に該当	4,901,776	4,545,376	92%	0					
平成30年度住友生命名古屋ビル入居施設清掃業務委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	三菱電機ビルテクノサービス株式会社 中部支社 名古屋市中村区名駅1-1-4	5010001030412	入居ビルより当該業務の委託先が指定されているため、会計法第29条の3第4項に該当	3,177,792	2,988,835	94%	0					
平成30年度中日ビル10・11・12階における愛知労働局所管施設清掃業務委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	株式会社 三清社 名古屋市中村区名駅四丁目4番10号	8180001030315	入居ビルより当該業務の委託先が指定されているため、会計法第29条の3第4項に該当	2,272,760	2,272,760	100%	0					
ヤングジョブあいち建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	中部日本ビルディング株式会社 名古屋市中区栄4-1-1	8180001038106	現に使用している建物の使用料であるため、所有者でなければ契約不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当	46,295,502	46,295,502	100%	0					
平成29年度春日井公共職業安定所外来者用駐車場使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月1日	春日井市土地開発公社 春日井市島居松町5-44	8180005008388	春日井市の公益法人からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当(予決令第99条16項)	2,135,928	2,135,928	100%	0					
平成30年度刈谷公共職業安定所土地使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	刈谷市 刈谷市東陽町1-1	5000020232106	刈谷市からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当(予決令第99条16項)	5,823,543	5,823,543	100%	0					
平成30年度刈谷公共職業安定所碧南出張所土地使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	愛知県 名古屋市中区三の丸3-1-2	1000020230006	愛知県からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当(予決令第99条16項)	1,652,858	1,652,858	100%	0					
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 岩崎学園 豊橋市岩崎町宇利兵71番地	5180305002413	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)に該当するものである。	26,028,000	26,028,000	100%	0					

平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 愛光園 知多郡東浦町緒川東米田 3 3 - 3	6180005011782	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	31,094,000	31,094,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 共生福祉会（なごや） 名古屋市中区大曾根 4 - 7 - 2 8	5180005002770	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	41,435,000	41,435,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 愛恵協会 岡崎市舞木町小井沢 4 - 1	3180305000831	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	24,840,000	24,840,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 養泰福祉会 春日井市廻間町字神屋洞 7 0 3 - 1	9180005008236	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	31,170,000	31,170,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 櫻の木福祉会 一宮市富田字砂原 2 1 4 7	1180005009648	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	29,754,000	29,754,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 ひまわり福祉会 尾張旭市上の山町間口 2 5 8 4 ・ 2 5 8 9 - 2	7180005009864	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	24,704,000	24,704,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 豊田市福祉事業団 理事長 高橋 脩 豊田市西山町 2 - 1 9	5180305009358	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	24,573,000	24,573,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人名古屋ライトハウス 名古屋市中区昭和区川本町 1 - 2	6180005002828	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	19,431,000	19,431,000	100%	0				

平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 新城福祉会 新城市矢部字本並48番地	9180305007846	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	14,319,000	14,319,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	社会福祉法人 共生福祉会（尾張中部） 名古屋市中区大曾根4-7-28	5180005002770	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	14,258,000	14,258,000	100%	0				
平成30年度障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	特定非営利活動法人くるくる 愛知県刈谷市新栄町7-73	7180305005091	障害者の身近な地域で就業面及び生活面の一体的な支援を行う本事業の実施主体については、障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法第34条の法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人を指定することとされている。当該法人は、本業務を行うものとして都道府県知事に指定され、かつ当該地域における本事業の受託者として都道府県知事から推薦された唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項（契約の目的又は性質が競争を許さない場合）に該当するものである。	19,437,000	19,437,000	100%	0				
平成30年度新城公共職業安定所土地使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	新城市 新城市東入船6-1	700020232211	新城市からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当（予決令第99条16項）	2,974,944	2,974,944	100%	0				
平成30年度豊川公共職業安定所蒲郡出張所土地使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	蒲郡市長 蒲郡市旭町17-1	300020232149	蒲郡市からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当（予決令第99条16項）	2,153,918	2,153,918	100%	0				
平成30年度名古屋中公共職業安定所土地建物使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	愛知県 名古屋市中区三の丸3-1-2	100020230006	愛知県からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当（予決令第99条16項）	27,083,328	27,083,328	100%	0				
豊田市就労支援室（A館1-FACE9階）使用料	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 福岡 洋志 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成30年4月2日	豊田市 豊田市西町3-60	500020232114	豊田市からの借受であり会計法第29条の3第5項に該当（予決令第99条16項）	938,232	938,232	100%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「社」は「公益社団法人」、「特財」は「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の記載を著しく変更することなく所定の変更を加えることその他の所要の変更を加えることができる。